

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 藤井産業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9906

本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.fujii.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤井 昌一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長兼経営企画部長

氏名 秋本 榮一

TEL (028)662 - 6018

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	17,741	3.4	124	14.6	314	20.2
16 年 9 月中間期	17,157	12.4	108		261	118.7
17 年 3 月期	35,701		311		566	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	143	26.1	14	48
16 年 9 月中間期	113	39.7	11	48
17 年 3 月期	285		27	58

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 9,884,692 株 16 年 9 月中間期 9,888,263 株 17 年 3 月期 9,887,265 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5	00		
16 年 9 月中間期	4	00		
17 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	21,707	9,419	43.4	953 07
16 年 9 月中間期	20,430	9,158	44.8	926 31
17 年 3 月期	21,646	9,314	43.0	940 95

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 9,883,835 株 16 年 9 月中間期 9,887,235 株 17 年 3 月期 9,885,235 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 126,165 株 16 年 9 月中間期 122,765 株 17 年 3 月期 124,765 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,000	650	320	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 8 ページ に記載しております。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,102,896		2,034,579		2,802,428	
2 受取手形		4,854,593		4,525,595		4,613,139	
3 売掛金		5,950,027		7,130,431		6,892,791	
4 商品・原材料		1,018,253		1,131,417		1,073,742	
5 未成工事支出金		555,918		973,886		386,363	
6 繰延税金資産		119,001		105,785		127,913	
7 その他	5	436,226		385,872		313,989	
貸倒引当金		119,600		97,200		75,700	
流動資産合計		14,917,318	73.0	16,190,369	74.6	16,134,667	74.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2,4						
(1) 建物		897,380		871,206		885,645	
(2) 土地		1,969,133		2,046,379		1,969,133	
(3) その他		187,065		177,640		197,936	
有形固定資産合計		3,053,579	15.0	3,095,226	14.3	3,052,715	14.1
2 無形固定資産		122,424	0.6	113,441	0.5	144,153	0.7
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		974,414		1,081,432		1,006,930	
(2) 繰延税金資産		359,202		261,608		353,941	
(3) その他		1,304,999		1,025,827		1,215,974	
貸倒引当金		301,926		60,708		261,433	
投資その他の 資産合計		2,336,691	11.4	2,308,160	10.6	2,315,413	10.7
固定資産合計		5,512,695	27.0	5,516,828	25.4	5,512,283	25.5
資産合計		20,430,013	100.0	21,707,197	100.0	21,646,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	2,066,838		1,967,582		1,897,394	
2	買掛金	5,945,958		6,625,453		6,978,213	
3	短期借入金	1,360,000		1,660,000		1,410,000	
4	未払法人税等	147,874		42,507		257,557	
5	前受金	149,914		476,487		65,124	
6	賞与引当金	201,500		200,000		210,000	
7	その他	605,805		520,144		662,156	
	流動負債合計	10,477,891	51.3	11,492,175	52.9	11,480,446	53.0
固定負債							
1	退職給付引当金	539,252		607,900		580,583	
2	役員退職慰労引当金	205,440		118,543		222,804	
3	その他	48,807		68,594		48,594	
	固定負債合計	793,499	3.9	795,038	3.7	851,982	4.0
	負債合計	11,271,390	55.2	12,287,214	56.6	12,332,428	57.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,883,650	9.2	1,883,650	8.7	1,883,650	8.7
資本剰余金							
1	資本準備金	2,065,090		2,065,090		2,065,090	
	資本剰余金合計	2,065,090	10.1	2,065,090	9.5	2,065,090	9.5
利益剰余金							
1	利益準備金	174,663		174,663		174,663	
2	任意積立金	4,400,000		4,600,000		4,400,000	
3	中間(当期) 未処分利益	656,274		659,671		788,818	
	利益剰余金合計	5,230,938	25.6	5,434,334	25.0	5,363,481	24.8
	その他有価証券 評価差額金	28,486	0.1	88,064	0.4	52,743	0.2
	自己株式	49,541	0.2	51,155	0.2	50,442	0.2
	資本合計	9,158,622	44.8	9,419,983	43.4	9,314,522	43.0
	負債・資本合計	20,430,013	100.0	21,707,197	100.0	21,646,951	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,157,156	100.0	17,741,622	100.0	35,701,669	100.0
売上原価		14,863,474	86.6	15,421,612	86.9	31,001,123	86.8
売上総利益		2,293,681	13.4	2,320,010	13.1	4,700,545	13.2
販売費及び一般管理費		2,184,977	12.8	2,195,466	12.4	4,389,438	12.3
営業利益		108,704	0.6	124,543	0.7	311,107	0.9
営業外収益							
1 受取利息		8,563		7,606		18,418	
2 受取配当金		21,203		57,250		22,842	
3 仕入割引		68,458		75,781		129,623	
4 賃貸料収入		37,329		41,566		77,426	
5 その他		51,991	187,547	1.1	38,955	221,161	1.3
営業外費用							
1 支払利息		3,688		4,459		7,830	
2 その他		31,183	34,872	0.2	27,147	31,606	0.2
経常利益		261,380	1.5	314,098	1.8	566,382	1.6
特別利益	1					4,420	0.0
特別損失	2,3	26,564	0.1	37,226	0.2	34,640	0.1
税引前中間(当期) 純利益		234,815	1.4	276,872	1.6	536,162	1.5
法人税、住民税 及び事業税		140,722		43,188		290,071	
法人税等調整額		19,472	121,250	0.7	90,518	133,707	0.8
中間(当期)純利益		113,564	0.7	143,164	0.8	285,656	0.8
前期繰越利益		542,710		516,506		542,710	
中間配当額						39,548	
中間(当期)未処分 利益		656,274		659,671		788,818	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 移動平均法による原価法 によっております。 ただし、電線については 移動平均法による低価法に よっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～47年 その他 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 工具、器具 3～20年 及び備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は37,226千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,082,128千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,088千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,122,878千円
2 担保に供している資産 建物 343,700千円 土地 112,637 投資有価証券 12,532 合計 468,870	2 担保に供している資産 建物 4,660千円 土地 38,005 投資有価証券 18,138 合計 60,804	2 担保に供している資産 建物 4,799千円 土地 38,005 投資有価証券 14,548 合計 57,353
上記担保に対応する債務 支払手形 57,992千円 買掛金 77,823 短期借入金 900,000 合計 1,035,816	上記担保に対応する債務 支払手形 38,649千円 買掛金 21,941 合計 60,590	上記担保に対応する債務 支払手形 57,579千円 買掛金 4,396 合計 61,975
3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 650,000千円 (株)イーエムシー 105,000 弘電商事(株) 550,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 145,264 (株)イーエムシー 268,020 弘電商事(株) 59,643 得意先の近代化資金等借入保証 (株)城北工範製作所 2,592 銀行との提携社員ローンに対する保証 11,809 合計 1,792,329	3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 700,000千円 (株)イーエムシー 200,000 弘電商事(株) 650,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 77,841 (株)イーエムシー 153,207 弘電商事(株) 107,703 銀行との提携社員ローンに対する保証 5,371 合計 1,894,123	3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 600,000千円 (株)イーエムシー 150,000 弘電商事(株) 550,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 148,925 (株)イーエムシー 263,146 弘電商事(株) 106,095 銀行との提携社員ローンに対する保証 9,667 合計 1,827,835
4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 4,758千円 その他 6,977	4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 4,758千円 その他 6,977	4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 4,758千円 その他 6,977
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>2 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 5,564千円</p> <p>ゴルフ会員権 評価損 6,999</p> <p>貸倒引当金 繰入額 14,000</p>	<p>2 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 37,226千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上して おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>東京都 世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>茨城県 水戸市</td> <td>無形固 定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につ いては事業所単位により、賃 貸用資産及び遊休資産につ いては個別物件単位により、福 利厚生資産については共用資 産としてグルーピングして おります。</p> <p>不動産価額の著しい下落 により、上記資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失 (37,226千円)として特別 損失に計上いたしました。そ の内訳は、土地10,246千 円、無形固定資産26,979 千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額につ いては、使用価値により測 定しており、将来キャッシュ ・フローを3.0%で割り引 いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,335千円</p> <p>無形固定資産 9,982</p>	用途	場所	種類	賃貸	東京都 世田谷区	土地	賃貸	茨城県 水戸市	無形固 定資産	<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 4,420千円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 12,040千円</p> <p>ゴルフ会員権 評価損 6,999</p> <p>貸倒引当金 繰入額 15,600</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 109,530千円</p> <p>無形固定資産 21,901</p>
用途	場所	種類									
賃貸	東京都 世田谷区	土地									
賃貸	茨城県 水戸市	無形固 定資産									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,348</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,661</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	29,289千円	減価償却累計額相当額	24,348	中間期末残高相当額	4,940	1年内	4,940千円	1年超		合計	4,940	支払リース料	3,661千円	減価償却費相当額	3,661	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,974</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,974</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	19,608千円	減価償却累計額相当額	1,634	中間期末残高相当額	17,974	1年内	4,902千円	1年超	13,072	合計	17,974	支払リース料	3,228千円	減価償却費相当額	3,228	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,917</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,007</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	25,512千円	減価償却累計額相当額	23,917	期末残高相当額	1,594	1年内	1,594千円	1年超		合計	1,594	支払リース料	7,007千円	減価償却費相当額	7,007
取得価額相当額	29,289千円																																																	
減価償却累計額相当額	24,348																																																	
中間期末残高相当額	4,940																																																	
1年内	4,940千円																																																	
1年超																																																		
合計	4,940																																																	
支払リース料	3,661千円																																																	
減価償却費相当額	3,661																																																	
取得価額相当額	19,608千円																																																	
減価償却累計額相当額	1,634																																																	
中間期末残高相当額	17,974																																																	
1年内	4,902千円																																																	
1年超	13,072																																																	
合計	17,974																																																	
支払リース料	3,228千円																																																	
減価償却費相当額	3,228																																																	
取得価額相当額	25,512千円																																																	
減価償却累計額相当額	23,917																																																	
期末残高相当額	1,594																																																	
1年内	1,594千円																																																	
1年超																																																		
合計	1,594																																																	
支払リース料	7,007千円																																																	
減価償却費相当額	7,007																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。